様式第６号

施策評価表

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（課長等）	29 年 9 月 30 日
２次評価日（部長等）	29 年 10 月 4 日

１ 施策の概要

施策名	生活安全対策の推進				コード	9-3
この施策の主な内容（細施策）	（1）交通安全思想の普及　（2）防犯対策の推進　（3）空き家の安全対策　（4）消費者保護の推進　（5）食の安全					
第４次総合計画におけるこの施策の目的	生活安全、安心の施策を推進し、住み良い地域社会の実現を目指す。					
担当部課	部	市民環境部	課等	市民環境課	作成者	小河原義友

●施策の実施内容（DO）

２ 施策指標の達成状況

＊第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：30年度）

	施策指標名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	28年度 実績値	28年度 達成率	29年度 目標値	30年度 目標値
①	交通事故人身事故件数	件	234	240	210	210	100.0%	205	200
	指標説明	交通事故件数の減少は、交通安全意識の向上を表す。目標値は過去５年間の人身事故平均数。							
②	刑法犯罪の年間発生件数	件	316	242	242	242	100.0%	242	242
	指標説明	件数の減少は、防犯対策の効果を表す。目標値は、岡谷警察署の値を採用。							
③							#DIV/0!		
	指標説明								

３ 施策全体にかかる合計コストの推移

＊項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示　　単位：千円

	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
直接事業費	25,886	26,434	23,096	29,318
人件費	15,520	15,520	15,520	15,520
合計コスト	41,406	41,954	38,616	44,838

●施策の評価（CHECK）

４ 施策の現状評価

＊28年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

〇交通安全思想の普及については、無事故無違反デー（ＭＭＤ）の街頭啓発や交通パトロールを行い、また、交通安全教室などの啓発活動を警察署や岡谷交通安全協会等と連携を図り実施し、交通事故人身事故件数は減少した。
〇防犯対策の推進については、安全会議の防犯協会の各団体や警察署等との連携による啓発（青色防犯パトロールや特殊詐欺被害防止啓発等）や、防犯灯のＬＥＤ化の促進により、刑法犯罪件数は昨年同数となった。

＊岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	官民一体となった組織である岡谷市安全会議があり、この交通安全部会、防犯部会等との連携により、効果的な啓発活動を実施している。
岡谷市の弱み	高齢化が進むことにより、高齢者が交通事故や詐欺被害に遭う危険度が増す。

５ 今後の外部環境の変化

＊29年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	特になし
不利に働くもの	特になし

●改善の内容（ACTION）／次年度の計画（PLAN）

6 平成30年度　施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

＊優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
＊見直しを行う分野　　＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	○交通事故防止については、市民一人ひとりが交通安全意識とモラルを高めていくことが重要であり、警察署や交通安全協会など関係機関、関係団体と連携を図りながら、街頭指導、交通パトロール、交通安全教室などの啓発活動を継続して行う。 ○防犯灯については、夜間の犯罪防止や歩行安全に大きな効果があるため、引き続き防犯灯電気料負担と設置補助金を継続していく。また防犯灯ＬＥＤ化の促進に努める。 ○消費者行政事業については、複雑化、多様化する消費者問題に、消費者団体等と連携を図りながら継続した啓発活動を行い、総合相談窓口（消費生活センターＨ26.10月開設）の充実に努める。
見直しを行う分野	特になし

●30年度の優先度

＊方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付ける。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標			直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位						
							26年度	26年度	26年度			
							27年度	27年度	27年度			
							28年度	28年度	28年度			
							29年度	29年度	29年度			
1		一般	あり	交通安全対策推進事業	交通安全教室参加者数	人	4,123	4,236	4,240	高い	継続して実施	B：現状維持
							4,612	4,277	4,240			
							3,252	5,194	4,240			
							1,000	5,362	4,240			
2		一般	あり	交通災害共済事業	加入率	%	55	1,373	4,560	高い	継続して実施	B：現状維持
							55	1,375	4,560			
							55	1,283	4,560			
							56	1,975	4,560			
3		一般	あり	安全会議事業	会議、大会等の出席者	人	500	2,744	1,360	高い	継続して実施	B：現状維持
							490	2,651	1,360			
							440	428	1,360			
							500	466	1,360			
4		一般	あり	防犯団体支援事業	総会、会議出席回数	回	9	17,036	1,440	高い	継続して実施	B：現状維持
							9	15,347	1,440			
							11	13,386	1,440			
							10	18,689	1,440			
5		一般	あり	消費者行政事業	講演会参加者数	人	135	497	3,920	高い	継続して実施	B：現状維持
							27	2,784	3,920			
							36	2,805	3,920			
							-	2,826	3,920			
6												
7												
8												
9												
10												